

**平成30年度 事務事業評価シート(実施計画事業(経常事業))**

事業の概要	事務事業名	納税推進事業						担当部	市民生活部			
	会計区分	一般会計						担当課	収税課			
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度			担当係	収税係		
	基本施策・展開方向	7	行政経営		32	財政運営		1	歳入確保の取組みを強化します			
	予算区分	款	2	項	2	目	4	大	3	中	1	
	根拠法令・個別計画	市税条例										
	目的	何・誰を対象に どの様な状態にするのか	歳入確保を対象に 市税の収納率を高め、税収を確保する									
	内容(手段) 目的達成のために どのような事業 を実施したか	<p>◆平成29年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電話催告オペレータによる電話催告を行い、納付忘れ防止に努めた。</li> <li>・納税推進員による訪宅徴収により、収納率の向上、納税意識の高揚、口座振替の推進を図った。</li> <li>・キャッシュカードで手続きができる口座振替受付サービスを実施した。</li> <li>・休日納付相談・納付窓口を開設し、納付機会の向上に努めた。(毎月第2・4日曜日)</li> <li>・市民税特別徴収一斉指定を推進した。</li> </ul> <p>(普通徴収を希望される事業所があれば認めていた経緯がありますが、収納率の向上を目的に、法令順守及び給与所得者の利便性の向上などの観点から、事業主が従業員の毎月の給与から個人住民税を天引きし、従業員に代わって毎月納入する制度の実施を徹底した。)</p> <p>◆平成29年度直接経費の内訳(支出ベース)</p> <p>需用費(消耗品費、印刷製本費) (2,216千円)、役務費(通信運搬費、手数料) (2,789千円)</p> <p>委託料(電話催告システム保守管理委託料) (1,620千円)、使用料及び賃借料(電子計算機借上料)(1,237千円)、負担金、補助及び交付金(日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金) (100千円)</p> <p>◆平成30年度直接経費の内訳(予算ベース)</p> <p>需用費(消耗品費、印刷製本費) (2,268千円)、役務費(通信運搬費、手数料) (3,268千円)</p> <p>委託料(電話催告システム保守管理委託料) (1,685千円)、使用料及び賃借料(電子計算機借上料) (1,230千円)、負担金、補助及び交付金(日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金) (100千円)</p>										
	受益者負担	無										

		単位	H26決算額	H27決算額	H28決算額	H29決算額	H30予算額		
事業費	費用	直接経費	千円	11,250	7,042	8,728	7,962	8,551	
		正職員	従事者数	人	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
			人件費	千円	37,430	37,430	37,430	37,430	37,430
		その他職員	従事者数	人	11.00	11.00	11.00	12.00	12.00
			人件費	千円	82,346	82,346	82,346	89,832	89,832
	費用合計		千円	131,026	126,818	128,504	135,224	135,813	
対前年比		%	—	96.7	101.3	105.2	100.4		
財源	一般財源	千円	97,955	101,563	98,727	105,181	135,813		
	国・県支出金	千円	33,071	25,255	29,777	30,043	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0	0		

業	成果指標名	単位	H26	H27	H28	H29	H30
	績	口座振替新規取扱件数	件	目標	—	—	—
実績				5,933	6,079	7,888	7,037
			目標				
			実績				
績	活動指標名	単位	H26	H27	H28	H29	H30
	市税収納率	%	目標	95.0	95.0	95.0	95.0
実績			95.3	95.5	95.8	96.3	
	口座振替加入率	%	目標	—	—	—	—
			実績	34.8	34.3	34.6	34.7

事業の評価	平成29年度	事業の達成状況	経済動向を注視しつつ、電話での催告や口座振替の推進といった納税推進事業を実施したことにより、収納率が現年度及び滞納繰越分とも、前年度より目標を上回った。					
	平成29年度	事業実施における課題	現在の事業内容を継続し、経費の合理化を図りながら、収納率の向上を図ること。また、滞納者に対しては、税負担の公平性のため限られた職員数で、滞納処分をより早い段階で行うようにすることなどの徴収対策への対応が必要となってくる。					
	平成30年度	30年度における実施内容や結果見込み	収納率の維持向上が目的であるため、経費の合理化を図りながら、引き続き納税推進事業を実施していく。					
	平成31年度以降	事業の方向性	縮小	対象や手段の絞込み等により、事業のボリュームを縮小すべきもの				
		削減額・削減対象	事務事業評価による額	222	千円	予算区分	11	節
平成31年度以降	判定理由・削減内容	印刷製本費の見直しを検討する中で、新基本計画スタート時(平成25年度)の実績と平成29年度の実績の総督促・催告発送枚数を比較したところ、減少傾向にあり近年収納率も向上しているため差額の削減が可能であり、あわせて業者へ発注していた印刷物のうち簡易なものについては、消耗品費で用紙を購入し庁舎内で印刷することで、事業費の削減を図っていく。						
平成31年度以降	31年度以降の実施内容	収納率の維持向上が目的であるため、経費の合理化を図りながら、引き続き納税推進事業を実施していく。						